

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2021-11****(2022. 2. 28)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と 「ポストコロナ」に向けた課題の整理

視 点

本稿では、業況、資金繰り、人手過不足、仕入価格の4点から、中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響についてまとめるとともに、「ポストコロナ」に向けた課題を整理した。論点整理にあたっては、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査を主に用いた。

結果、新型コロナウイルスの発生前後で中小企業の状況が大きく変化していることがわかった。新しい状況に対応していくためにも、生産性向上などの取組みを着実に実施していくことが求められよう。

要 旨

- 業況は全体的には改善が進んでいる。しかし、コロナ前の水準には達していない。また、業種、規模の両面で改善の度合いに格差が生じており、いわゆる「K字型」の様相がみられる。これら「出遅れ業種・小規模事業者」が着実に改善するか否かが中小企業全体の業況を左右することとなる。
- 資金繰りは急回復しており、現時点で、全体的には大きな問題とはいえない。しかし、借入の増加によって財務状況は急速に悪化しており、将来の債務償還に危機の芽が残っている。返済するには収益力の復活が必要であり、長期的な取組みが求められよう。
- 人手不足感は急速に強まっている。背景には、中小企業においてダイバーシティや設備投資に遅れがあったことが考えられる。積極的な取組みを通じて、生産性を向上させることが望まれよう。
- 仕入価格は、供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因を受け、2008年以来の高水準となっている。対して、販売価格も上昇してはいるものの、仕入価格の上昇ペースに追いついていない。中小企業は、販売価格を引き上げるための取組みが必要となる。

キーワード

新型コロナウイルス ポストコロナ 業況 資金繰り 人手不足 仕入価格高騰 全国中小企業景気動向調査

目次

はじめに

1. 業況—改善進むも「K字型」が定着
2. 資金繰り—大幅改善の背後に財務基盤の悪化
3. 人手過不足—人手不足の深刻化が再来
4. 仕入価格—上昇が顕著

おわりに

はじめに¹

2020年に発生した新型コロナウイルスは、中小企業の経営に大きな影響を与えた。その後、オミクロン株による第6波など新たな懸念は生じているものの、全体的にはワクチンの普及もあり、中小企業の経営は立ち直りの兆しをみせている。

そこで本稿では、新型コロナウイルスの影響について整理するとともに、「ポストコロナ」に向けて解決すべき課題について、既知のことを含めて整理する。整理にあたっては、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」を活用する（図表1）。

（図表1）2021年10—12月期における全国中小企業景気動向調査の調査概要

調査の仕様

調査対象	信用金庫取引先15,285社 (個人事業主を含む。)
調査方法	共通の調査票に基づき、 対面、電話、FAXなどで実施
調査時点	2021年12月1日～7日
有効回答数	13,905社、回答率91.0%

回答企業の構成比

従業員規模別	社数	構成比	業種別	社数	構成比
4人以下	4,838	34.8	製造業	4,451	32.0
5～9人	2,718	19.5	卸売業	1,893	13.6
10～19人	2,467	17.7	小売業	2,358	17.0
20～29人	1,186	8.5	サービス業	1,827	13.1
30～39人	670	4.8	建設業	2,221	16.0
40～49人	861	6.2	不動産業	1,155	8.3
50～99人	775	5.6	合計	13,905	100.0
100～199人	276	2.0			
200～299人	114	0.8			
合計	13,905	100.0			

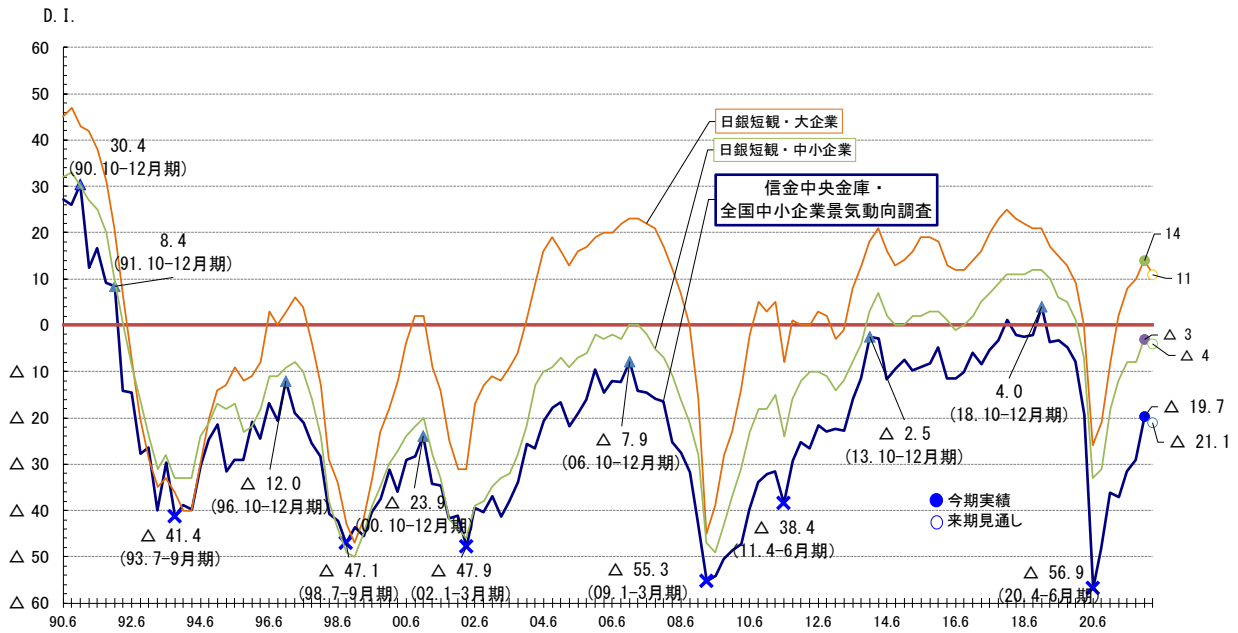
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 業況—改善進むも「K字型」が定着

中小企業の業況は、全体的には改善が進んでいる。直近の2021年12月の業況判断DIは△19.7と、過去最悪水準となった2020年6月（△56.9）と比較すれば、相対的に良い水準にある（図表2）。もっとも、プラスマイナス0前後だった新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっており、コロナ前の水準にまでは回復していないことには留意が必要である。また、信用金庫取引先の業況は、日銀短観の大企業及び中小企業の業況と比較してほぼ一貫して低位にとどまっており、企業規模間

¹ 本稿は、2021年11月30日に日本学術振興会 産業構造・中小企業第118委員会第300回会議での報告内容について、一部修正のうえ、まとめたものである。同会議でコメントをお寄せいただいた先生方に深く感謝する。

(図表2) 業況判断DIの推移

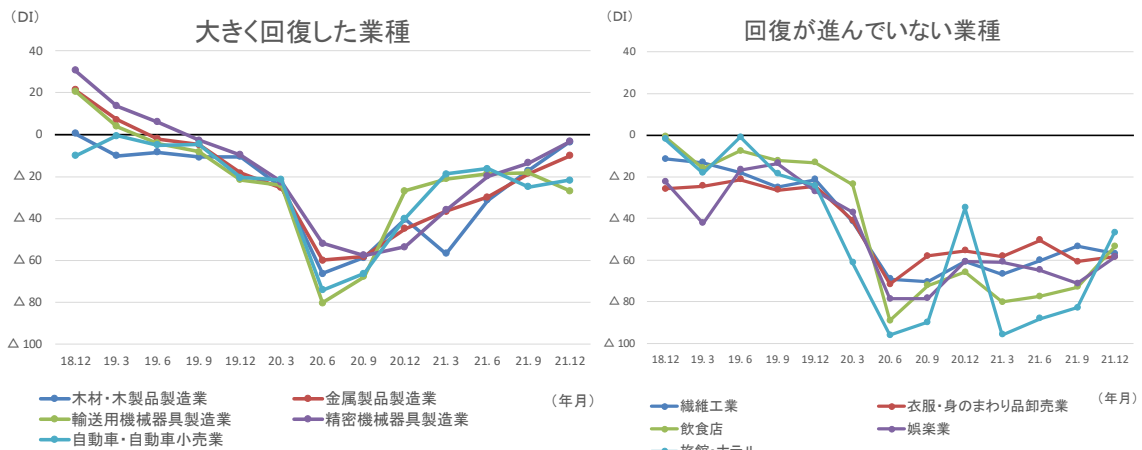


(備考) 信金中央金庫および日本銀行資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

で格差が存在することを示唆している²。

また、全体としては回復しているものの、業種別にみると、大きく回復した業種がある一方で、回復が思うように進んでいない業種もみられる。具体的には、大きく回復した業種の中には木材・木製品製造業や金属製品製造業、精密機械器具製造業、輸送用機器（主に自動車）の製造業および小売業などが挙げられる（図表3左）。一方で、繊維関連の製造業および卸売業、飲食店、娯楽業、旅館・ホテルでは、思うように回復が進

(図表3) 業種別にみた業況判断DIの改善状況



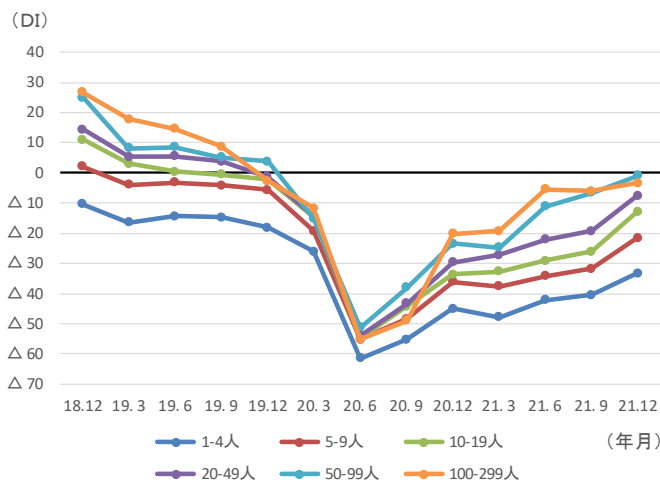
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

² 日銀短観における中小企業は、資本金2,000万円以上1億円未満の企業と定義されている。これと比較して、「全国中小企業景気動向調査」の対象企業は小規模な企業が多い（図表1参照）。

んでいない（図表3右）。

業況の格差は、業種間に限ったことではない。従業員規模別にみると、中小企業間においても、規模の大小で回復に差がみられる。比較的規模が大きい企業では、回復傾向が強い一方で、小規模企業では回復が遅れがみられている（図表4）。理由としては、小規模企業において経営資源の不足が特に顕著であることから、コロナ危機からの脱却に向けた取組みが十分になりがちであることが挙げられよう。

（図表4）従業員規模別にみた業況判断D Iの改善状況



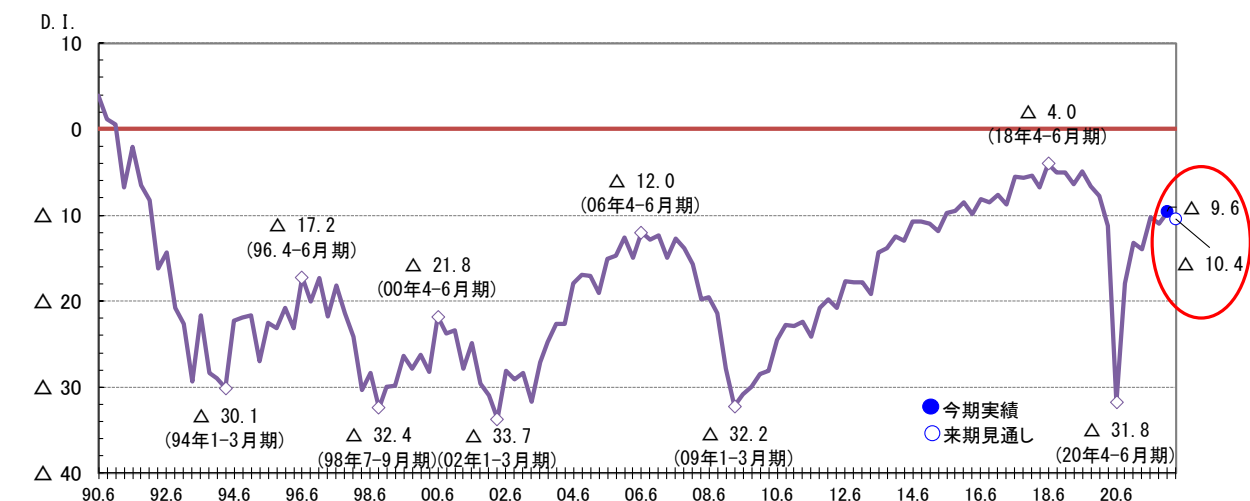
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

中小企業の業況は、業種、規模の両面で「K字型」の様相がみられる。これら「出遅れ業種・小規模事業者」が着実に改善するか否かが中小企業全体の業況を左右することとなる。

2. 資金繰り—大幅改善の背後に財務基盤の悪化

中小企業の資金繰りについては、全体的に大幅に改善している。直近の2021年12月の資金繰り判断D Iは△9.6と、過去最悪水準となった2020年6月（△31.8）と比較すれば、相対的に良い水準にある（図表5）。新型コロナウイルス感染拡大前（2018年6月に△4.0）と比較すれば低い水準ではあるものの、バブル崩壊後の30年間の比較でみる

（図表5）資金繰り判断D Iの推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

と、決して低い水準ではないことがわかる。

このように資金繰りが急速に改善した背景には、政府による実質無利子・無担保融資や保証料軽減など、さまざまな資金繰り支援策が功を奏したことが挙げられよう。うち、民間金融機関（信用金庫＋国内銀行）に限れば、コロナ前後で貸出残高は約40兆円増加しており、その大部分が2020年3月～6月に集中している（図表6）。

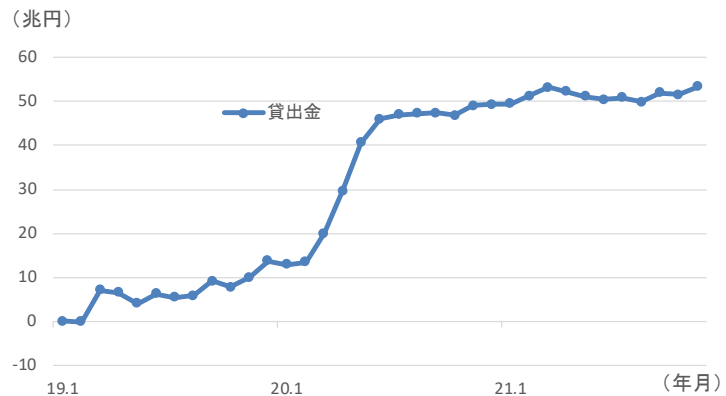
一方で、金融機関貸出の増加を受けて、借り入れている中小企業側の債務負担は増している。中小企業の債務償還年数は、コロナ禍前は景気拡大もあり緩やかに低下を続けていたが、コロナにより急速に悪化した（図表7）。

中小企業の資金繰りは急回復しており、現時点で、全体的には大きな問題とはなっていない。しかし、財務状況は急速に悪化しており、将来の債務償還に危機の芽が残っている。返済するには収益力の復活が必要であるが、今後、長期にわたって確認していく必要がある。

3. 人手過不足—人手不足の深刻化が再来

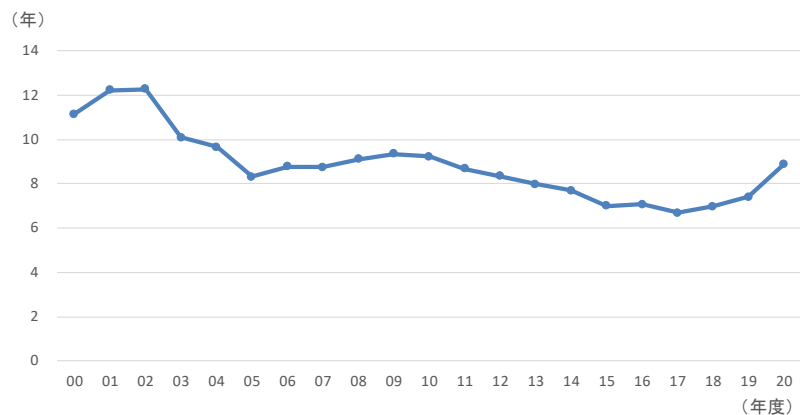
中小企業において、人手不足が再び急速に深刻化しつつある。直近の2021年12月の人手過不足判断DIは△20.8と、人手不足感が急速に高まった。人手不足感は、コロナの影響を強く受けた2020年6月（△2.0）に急速に弱まったものの、現状、コロナ前の最悪水準（2018年12月、△29.9）に近づきつつある（図表8）。

（図表6）貸出金の増加額（信用金庫＋国内銀行）の推移



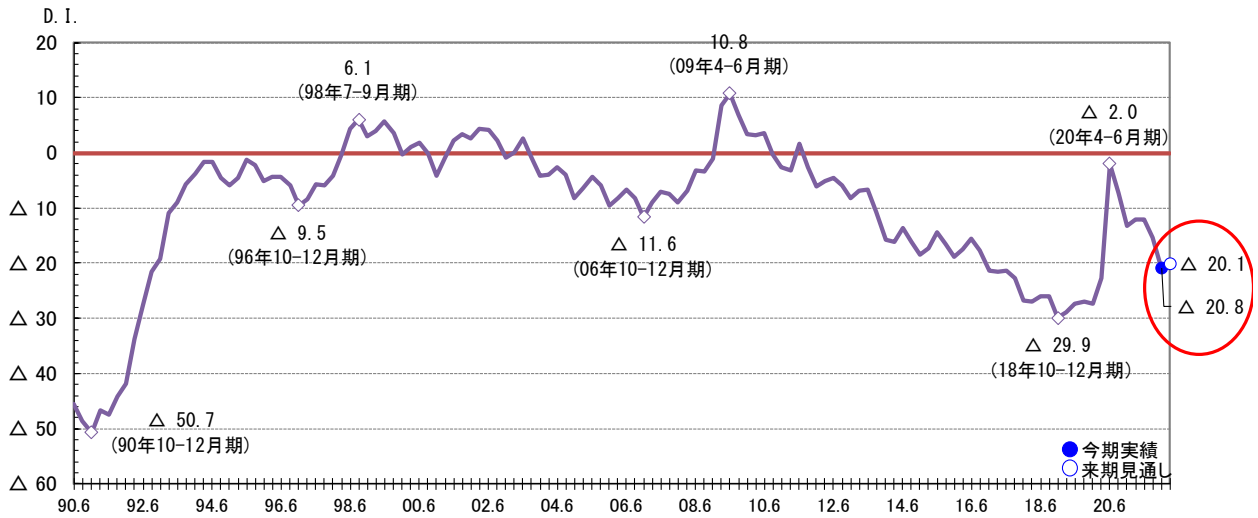
（備考） 1. 2019年1月を起点に、貸出金の増加額をグラフ化
2. 信金中央金庫ならびに日本銀行資料より作成

（図表7）債務償還年数の推移



（備考） 1. 法人企業統計調査より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 資本金1,000万円以上1億円未満を中小企業と定義した。
3. 債務償還年数＝有利子負債／キャッシュフロー。
有利子負債は金融機関借入金（流動・固定）＋社債、
キャッシュフローは経常利益÷2＋減価償却費 と定義。

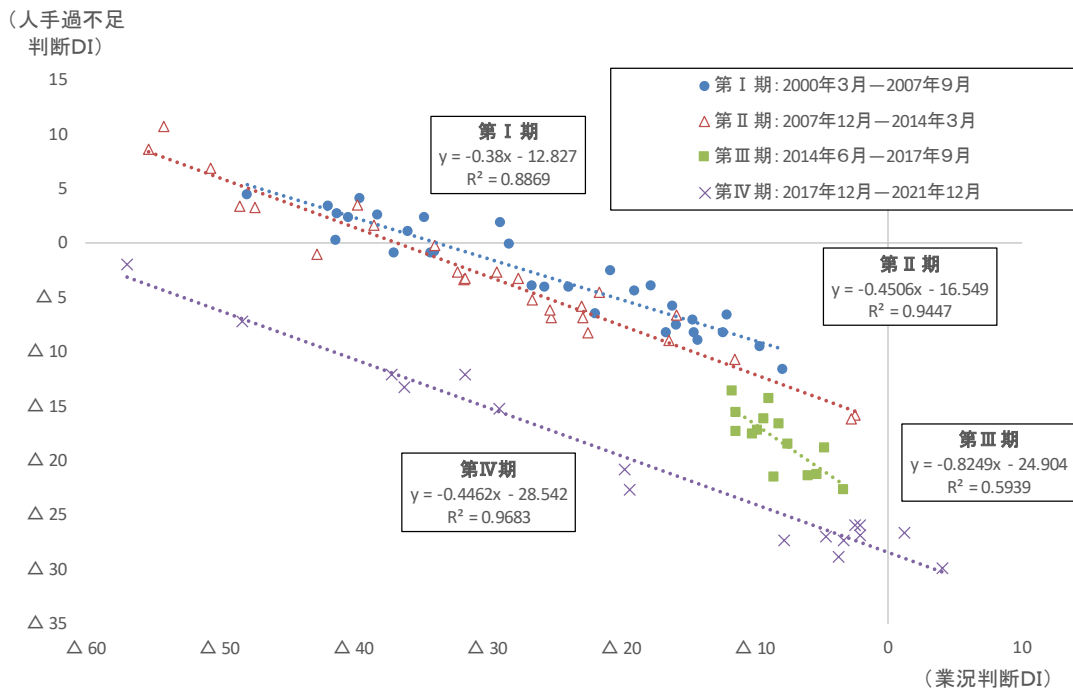
(図表 8) 人手過不足判断D I の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

また、人手過不足判断D I は、業況判断D I とは逆相関（業況が良くなると人手不足感が強まり、業況が悪くなると人手不足感が弱まる。）の関係にある。その関係性自体は崩れていないものの、人手過不足の水準は大きく変化している。2000年3月期から2021年12月までの88四半期について、構造変化があったかどうかを検定³したところ、4

(図表 9) 人手過不足判断D I と業況判断D I の散布図



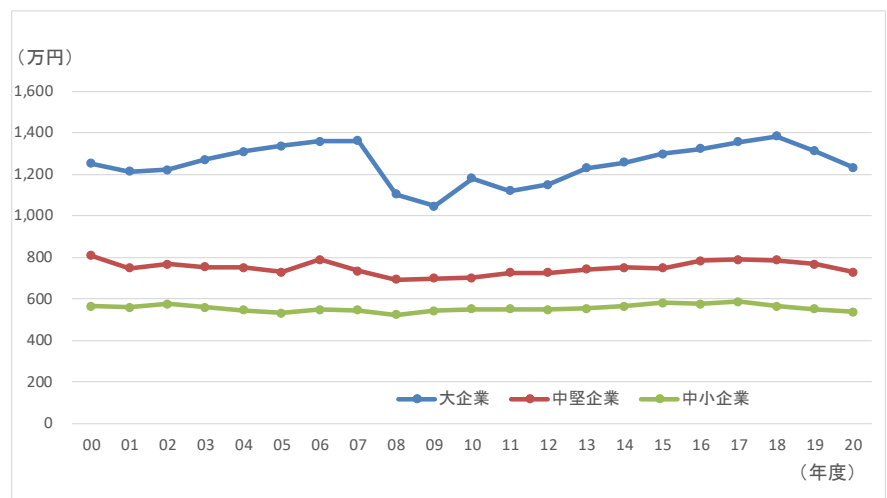
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

³ 構造変化が複数あることが想定され、かつ未知であったため、バイ・ペロン(Bai-Perron)検定を用いた。同検定を使用することで、構造変化が起こった回数とその時点について、統計的に解析することが可能になる。本稿で同検定を使用したところ、構造変化が3回（2007年12月、2014年6月、2017年12月）あったことが示唆された。また、図表9からは、特にアベノミクスが本格的に動き出したとみられる2014年6月を境に関係性が大きく変化していることがうかがえる。

つの期間（第Ⅰ期：2000年3月—2007年9月、第Ⅱ期：2007年12月—2014年3月、第Ⅲ期：2014年6月—2017年9月、第Ⅳ期：2017年12月—2021年12月）に分けられた（図表9）。

とりわけ、アベノミクスによる積極的な財政・金融政策が本格化し、景気拡大局面にあった第Ⅲ期（2014年6月—2017年9月）には特異な動きをみせ、業況の回復が限定的であるなか、人手不足が一方的に進んでいった。この背景には、中小企業側における2つの事情によるものと考えられる。1つ目は、ダイバーシティ⁴への対応に遅れがみられたことである。本来ならば、労働市場の変化に合わせて、推進すべきだった女性や高齢者、外国人の活躍が進まなかった。全国中小企業景気動向調査の「調査員のコメント」からは、一部の企業から女性や外国人の活躍に消極的であったり、若い従業員（特に男性）の採用を求める声が聞かれている。2つ目は、当該時期に設備投資が進まなかったことによる、生産性向上の遅れである。全国中小企業景気動向調査によると、当該時期に設備不足感が拡大する一方で、実際に設備投資を実施した企業の割合は20%前後にとどまっている。

（図表10）従業員1人当たり付加価値額の推移



（備考）1. 法人企業統計調査より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 資本金1,000万円以上1億円未満を中小企業、1億円以上10億円未満を中堅企業、10億円以上を大企業と定義した。

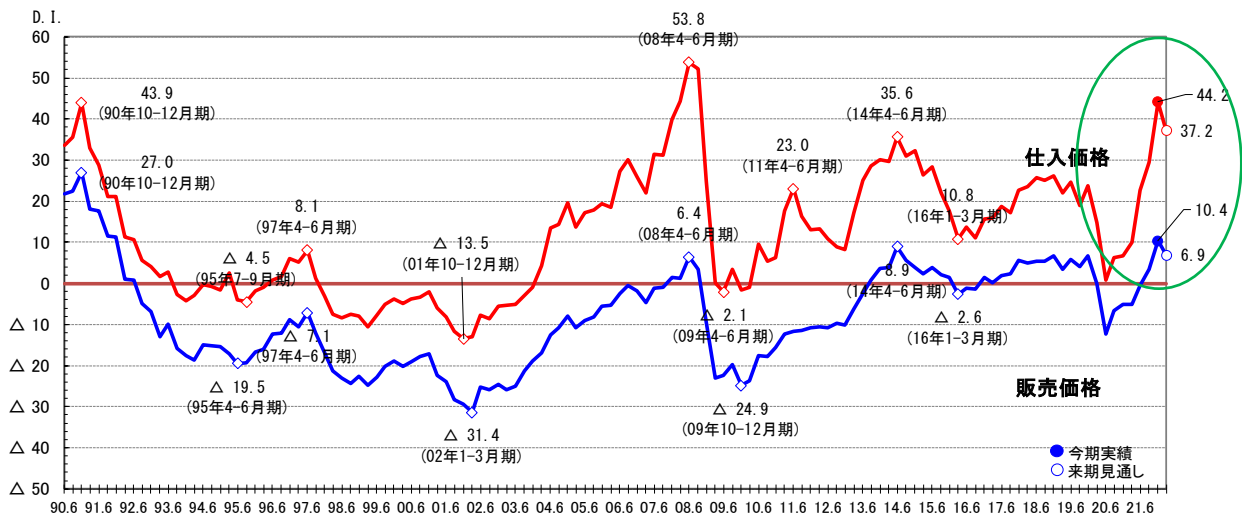
中小企業は、従前より大企業と比較して生産性が低いことが問題視されてきた（図表10）。ダイバーシティへの取組みや効率化のための設備投資を通じて、生産性を向上させることが望まれよう。

4. 仕入価格—上昇が顕著

仕入価格が急上昇している。直近の2021年12月の仕入価格判断DIは44.2と、原油価格高騰の影響を受けた2008年6月（53.8）以来13年ぶりの高水準となった（図表11）。今回の高騰の背景には、コロナに伴うウッドショック、半導体不足、その他原材料不足や資源価格高騰といった供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因がある。

⁴ 日本語で「多様性」と訳される。性別や人種、年齢など多様な背景を持つ人材の良さを活かすことで、企業の経営力を高めることができる。

(図表 11) 販売価格判断D I ・仕入価格判断D I の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

一方で、販売価格への転嫁は思うように進んでいない。直近の2021年12月の販売価格判断D Iは10.4と、1991年以来の高水準となつてはいるものの、仕入価格との格差は拡大している。

中小企業は、従前より取引条件の改善が必要と指摘されてきた。前述した生産性向上のためにも、販売価格を引き上げるための取組みが必要となろう。

おわりに

本稿では、業況、資金繰り、人手過不足、仕入価格の4点を中心に、新型コロナウイルスの影響について整理するとともに、ポストコロナに向けて解決すべき課題について指摘した。

コロナ前後で、中小企業の状況は大きく変化している。業況は全体としては改善傾向にあるものの、業種・規模間で差がみられる。資金繰りは改善しているものの、借入の増大を通じ、財務基盤が悪化している。また、人手不足が深刻化しているうえ、仕入価格の上昇も懸念材料である。中小企業は、これらの新しい状況に対応するため、生産性向上などの取組みを着実に進めていくことが求められよう。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、これまで全国中小企業景気動向調査を通じ、定期的に新型コロナウイルスの影響について定点観測してきた。今後も、同調査を活用して状況を分かりやすく伝えていく。

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
2019-9	ゼロから考える「中小企業のSDGs」 —前向きな取組みで企業経営の改善と社会問題の解決を両立—	2020年 2月
2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ ～ファミリービジネスにおける後継者育成～	2020年 3月
2020-1	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響 —調査員のコメントからわかる中小企業の現状—	2020年 4月
2020-2	中小企業の「継続力」を考える（総括編） —“ファミリービジネス”の経営が示唆するものは何か—	2020年 5月
2020-3	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか① ～多様化・高度化が進む事業承継局面での選択肢～	2020年 6月
2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響② —業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも—	2020年 7月
2020-5	信用金庫の視点でひも解く 2020年版中小企業白書・小規模企業白書 —新たな「価値」を生み出す中小企業、地域で「価値」を生み出す小規模事業者—	2020年 8月
2020-6	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか② ～適切なタイミングを見据えた早めの対応がカギを握る役員・従業員承継～	2020年 9月
2020-7	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について —全国中小企業景気動向調査から—	2020年 10月
2020-8	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響③ —業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる—	2020年 10月
2020-9	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか③ ～事業の「磨き上げ」が大きなカギを握るM&Aなどの「社外への引継ぎ」～	2020年 12月
2020-10	中小企業経営の注目キーワード 10	2021年 1月
2020-11	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響④ —業況はわずかに回復、デジタル化やIT化を進める企業も—	2021年 1月
2020-12	新型コロナ感染拡大の裏に潜む中小企業の人手不足問題 —ダイバーシティ推進と生産性向上が求められる—	2021年 3月
2020-13	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか④ ～事業承継を模索するなかでの「廃業という選択肢」の可能性～	2021年 3月
2021-1	全国中小企業景気動向調査からみたコロナ禍における中小企業の動向 —業況は低水準ながら前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 4月
2021-2	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか（総括編） ～「早めの対応が不可欠」であることの再認識を～	2021年 5月
2021-3	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」（導入編） —数々の危機を乗り越えてきた「長寿企業」の経営が示唆するものとは—	2021年 6月
2021-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」①（製造業編） —変革に挑み続ける製造業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 6月
2021-5	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —依然続くコロナ禍の被害、前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 7月
2021-6	信用金庫の視点でひも解く 2021年版中小企業白書・小規模企業白書 —新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—	2021年 8月
2021-7	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②（建設業編） —同業者等との“連携”に活路を見出す建設業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 9月
2021-8	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —人手不足、仕入困難に悩まされる中小企業—	2021年 10月
2021-9	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」③（商業編） —“不変の原理”を抛り所とする卸売業・小売業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 12月
2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—	2022年 1月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年1月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.1.5	内外金利・為替見通し	2021-10	日銀は今年も、超緩和的な金融緩和策を継続する見通し
22.1.5	金融調査情報	2021-24	やさしく読み解くSDGs(3) —ESG投資の潮流と今後の課題—
22.1.13	ニュース&トピックス	2021-70	2021年12月末の信用金庫の預金・貸出金動向(速報) —預金の堅調な伸びなどから余資運用資産は100兆円台に—
22.1.14	ニュース&トピックス	2021-72	仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は限定的か —全国中小企業景気動向調査の結果から—
22.1.17	中小企業景況レポート	186	10~12月期業況は厳しい水準ながら改善進む 【特別調査—2022年(令和4年)の経営見通し】
22.1.18	金融調査情報	2021-25	地域金融機関による補助金申請支援の取組事例 —外部専門家活用によるノウハウ蓄積から有料化へ—
22.1.18	金融調査情報	2021-26	経営指標の変化から見えるコロナ禍含む3年間の信用金庫業界の構造変化
22.1.25	ニュース&トピックス	2021-73	中国の実質GDP成長率をどうみるか —先進国と同基準の前期比年率でみると、21年10~12月期は成長加速—
22.1.27	産業企業情報	2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—
22.1.31	内外経済・金融動向	2021-7	日本経済の中期展望—21~25年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.8%と予測—

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.1.13	内外経済・金融市場の現状と今後の見通し	信金中央金庫 東北支店	角田 匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)